

策債の元利償還金は、後年度の地方交付税に理論的に全額算入されるとはいえ、地方債の扱いであることに変わりはなく、地方債の残高が累積する原因にもなっている。ただし、臨時財政対策債は、あくまで「発行が可能」なものであって「発行しなければならぬ」わけではありません。

しかし、枚方市においては平成16年には、臨時財政対策債の累積（現在高）が158億円だったものが平成25年度には517億円と右肩上がりです。この臨時財政対策債の返済の費用（償還費用）は交付税により措置されることになつてはありますが、国の借金の残高は平成25年末時点で1017兆円に拡大しており、過去最大を更新し続けております。

枚方市は大丈夫なのか？

こうした状況で、本当に大丈夫なのか、これからも国が確実に交付税でみてくれる保証はありません。そうした中で、平成26年度予算特別委員会にて、私が竹内市長に「本当に国が今後交付税で見てくれると思っていらいっしやるのか？」と見解をお尋ねしたところ、

【竹内市長の答弁】

「本当に国が確実に交付税で見てくれるのかという御指摘でございますが、その国が確実に交

付税で見てくれないということがもし万一起こつたとすれば、それはとりもなおさず、私の思う地方団体における財政破綻デフォルトが発生するわけでありまして、そのことは連鎖的に国の国債のデフォルトが引き起こされてきて、まさに日本国はその段階において沈没、ゲームアウトという、こういうことではないかと思えます。

というように『親亀こけたら子亀もこける』と地方分権時代の自治体のトップとも思えない発言をされています。デフォルトは誰が予想できませんか。デフォルトなんか誰も予想できません。デフォルトとは、突然、やってくるわけです。

地方がすっかりしなくては

多くの自治体の長も含め、国の方も、国債残高の増加というのはもう世界経済もこれは異常ですよという意見が大勢を占めていて、規律を求められているわけですから、国のことは国のことですけれども、基本的に地方財政は地方財政として行っていくかばなりません。

やはり財政の均衡、または財政規律という点からはあくまでも「臨時」という趣旨で、政府も認めている部分ですから、国の方も、やはりこれは全部、この額を全て使ってしまうということではなく、ここは押さえていくんだよという方向性を最初から示さないと、財政規律という

観点からは不安です。

有権者の意識こそ大切

結局のところ、独裁国家ではなく、民主主義国家として主権者である有権者が最も問われます。ここまで借金が増えたのには、有権者が構造改革を避け、目先の景気を優先し、道路や公共施設、補助金など様々な要望をされてきたからです。

目先の利で政治が判断される以上借金は増え続けるしかありません。しかし、全世代を見据えた全体の利で主権者に判断していただく政治は変わります。簡単です。それが民主主義の良ところです。

今、何が必要か

政治家・議員というのは選挙に通らないといけないので有権者からのお願いには非常に敏感です。このままの政治を続けていけば、借金は膨らむばかりです。「あれやります。これもやります」と有権者の要望を叶えてくれる政治家がもてはやされた時代がありました。高度成長の時代です。

政治家は地域の様々な団体に入り、ドブ板活